

特別高圧・高圧の料金メニュー（標準メニュー）の 見直し詳細について

2022年 9月20日

東京電力ホールディングス株式会社

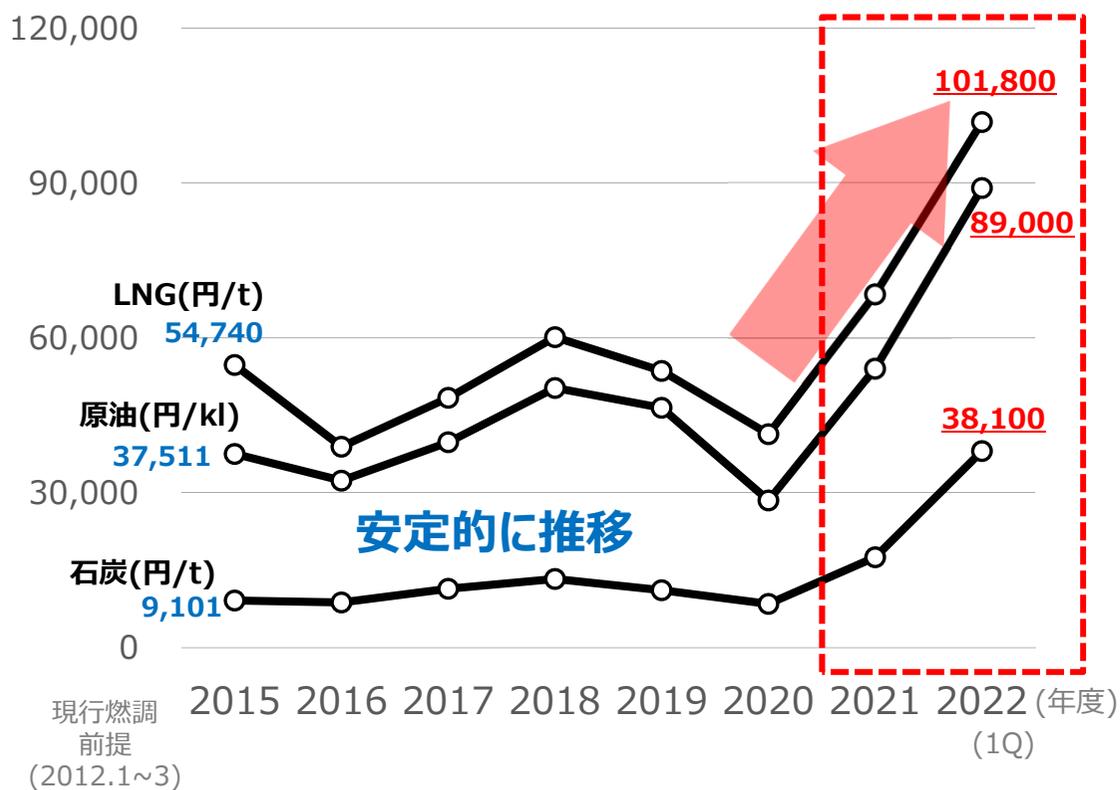
東京電力エナジーパートナー株式会社

- ウクライナ情勢等に端を発した原材料価格高騰やLNGをはじめとした国際的な燃料供給不足、24年ぶりの円安等に直面しており、当社はもとより日本全体のエネルギーセキュリティ確保や電力の安定供給において危機的な状況と認識しております
- この世界的な資源価格の高騰に加え、電力の小売全面自由化に伴う東京エリアにおける競争環境激化による需要増減、電源調達構造の変化など、2012年の特別高圧・高圧の料金改定時の前提から、情勢が大きく変わっております
- そのような厳しい環境下においても、安定的な電力供給を継続するためには、燃料価格・市場価格の高騰にともなう追加調達費用への対応にあわせ、追加調達を抑制する省エネ・節電対策が必要と考えております
- こうした状況を踏まえ、東京電力エナジーパートナー（以下「東電EP」）では、「特別高圧・高圧」のお客さまを対象とした電気料金を2023年4月より見直すことといたしました
- 具体的には、従来の燃料費調整制度に加えて、市場価格の変動を調整する仕組みを新たに導入すること、標準メニュー単価の見直し等になります
- 対象のお客さまにつきましては、今回の見直しによりご負担をおかけすることになりますが、高騰する燃料費用や取引所調達等の費用すべてをお客さまに転嫁することはできないため、柏崎刈羽原子力発電所の一部稼働を織り込むとことで費用の圧縮を図ることといたしました
- あわせて、今冬およびその先も見据えた省エネ・節電施策（節電促進プラン・機器更新支援等）をご用意させていただき、お客さまのご負担を軽減すべく、最大限取り組んでまいりますので、何卒ご理解をいただきますようお願い申し上げます

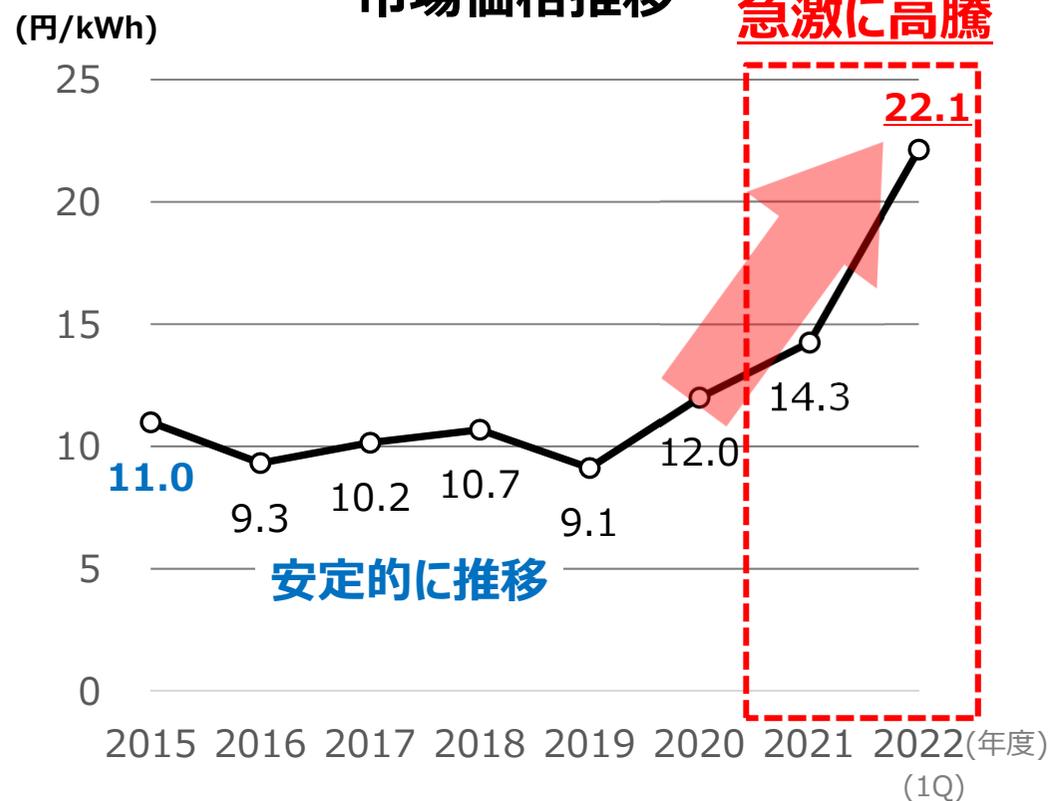
1. 電気料金見直しの背景

- 近年の世界的な資源価格高騰に加え、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受け、全ての燃料種において更に価格が急騰しています。また、国内外の金利差を背景とした円安も進行しています
- こうしたことを背景に、燃料価格（円建て）や日本卸電力取引市場の価格は、急激に高騰しており、この傾向は当面続くことが見込まれます

燃料価格推移

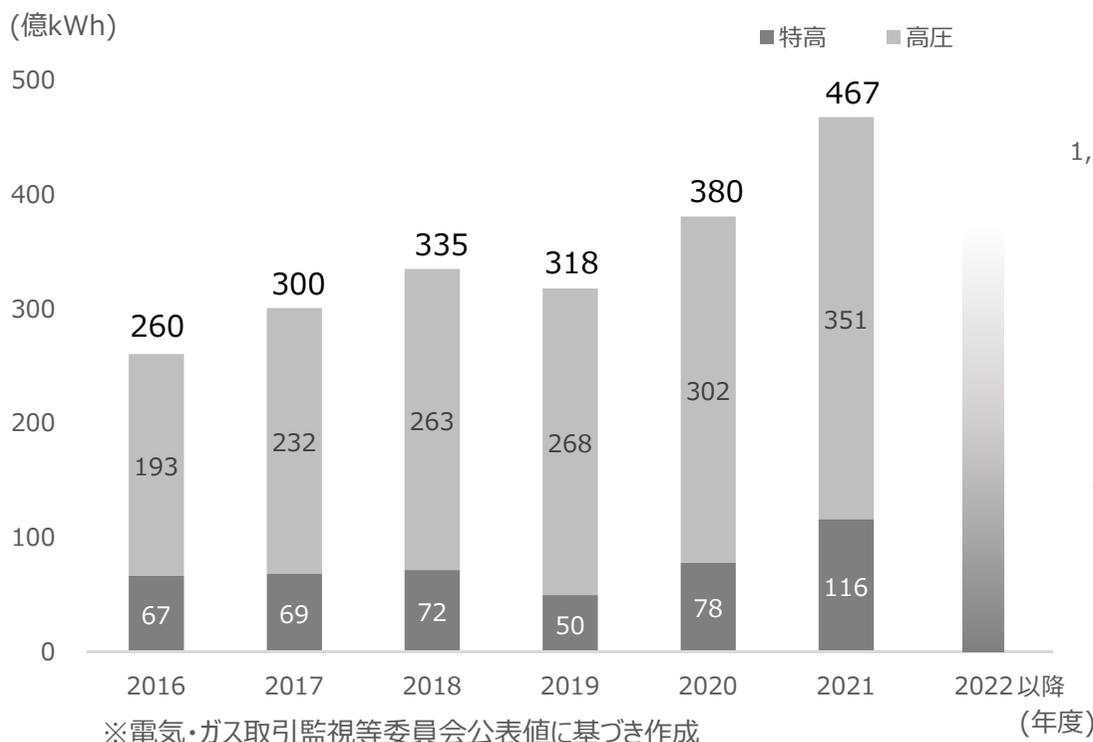


市場価格推移



- 東京エリアは国内でも突出して需要規模が大きく（全国の約3割） 厳しい競争環境にあり、2021年度の新電力のシェアは約3割、量にして467億kWhに達しています
- 他方、足元では、卸電力市場価格や競争環境などの激変を背景に、特に特別高圧・高圧のお客さまからの供給ご要請が大幅に増加し、販売量の変動が大きい状況に直面しています

新電力の販売電力量（東京エリア）



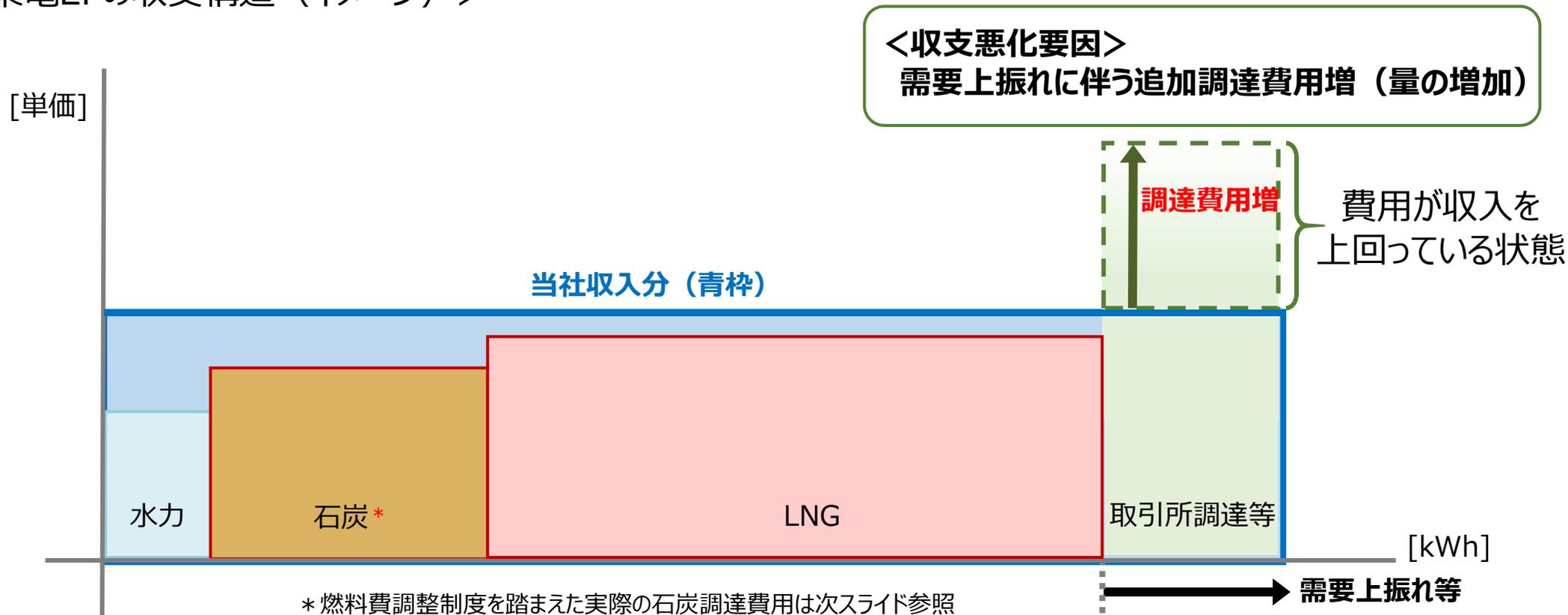
東電EPの販売電力量の推移



1 - 3. 電気料金見直しの背景（東電EPの収支構造と収支悪化要因イメージ）

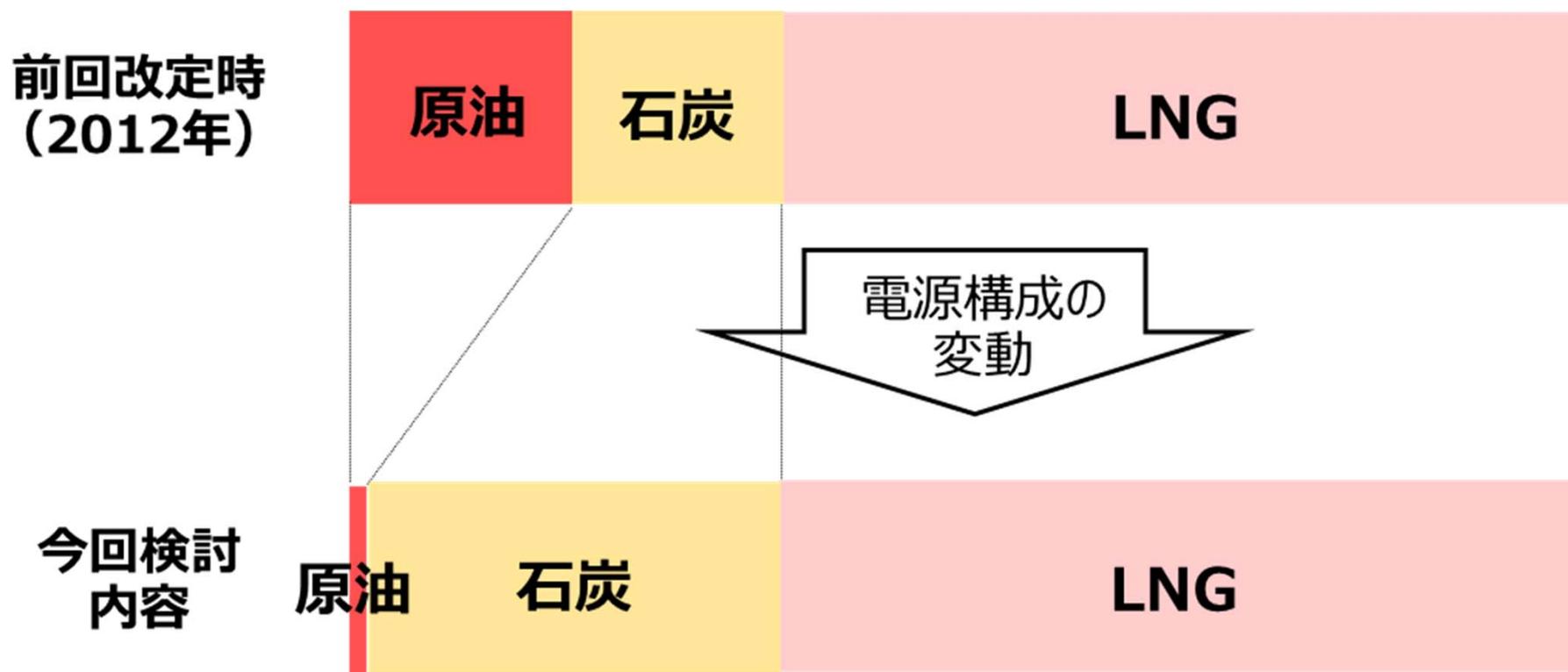
- 東電EPは、電源の一部を取引所等から調達しておりますが、下図の通り、費用が収入を上回っている状態にあり、収支を圧迫する要因になっています
- 一方、東電EPへ、ご契約を結ばないお客さまからのご相談が増加傾向にあり、取引所調達等費用が増加することで収支圧迫となるものの、ご要望には極力お応えしたいと考えており、そのためには調達費用の増分を抑制する必要があります

<東電EPの収支構造（イメージ）>



* 燃料費調整制度を踏まえた実際の石炭調達費用は次スライド参照

- 2012年の特別高圧・高圧の料金改定時の前提である火力電源構成は大きく変化しており、石炭に由来する電源割合が増加しております
- これは、東日本大震災以降、火力電源構成を高効率LNG火力を主軸に、最新鋭の石炭火力へシフトさせることで、環境、価格競争力、価格安定性のバランスを確保するためでしたが、近年の石炭価格の高騰により価格安定性の維持が困難となっております



1-5. 電気料金見直しの背景（これまでの東京電力グループにおける経営合理化の取り組み） 8

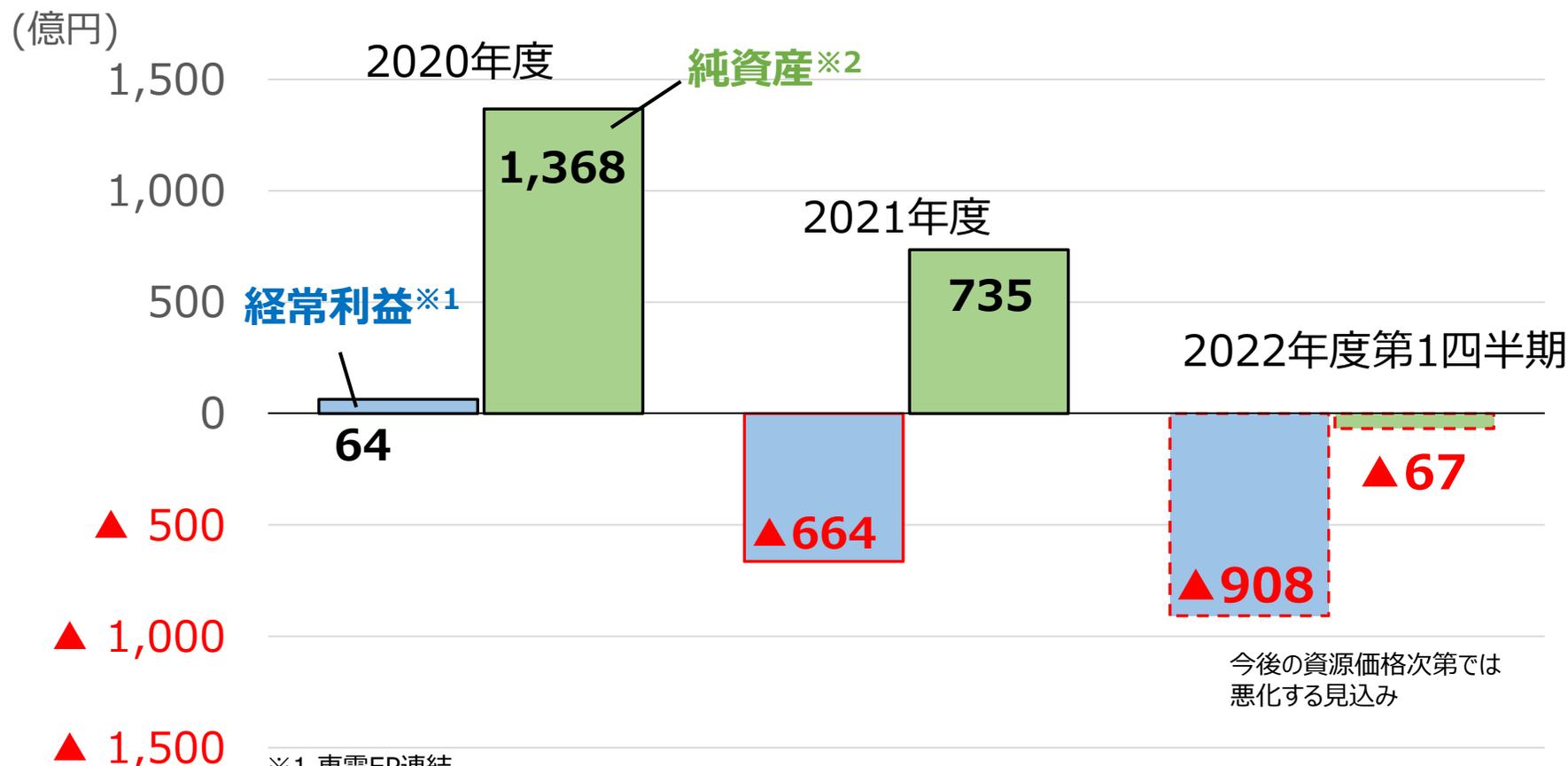
- 2012年の特別高圧・高圧の料金改定においては、総額2,785億円/年の合理化計画を反映しました
- カイゼン活動や調達方法の見直し等の徹底した経営合理化を進めた結果、2021年度までの合理化実績は、総合特別事業計画（2012年5月）で計画（10年間）した3兆3,650億円を上回る、6兆9,468億円まで深掘りを達成しています
- 東電EPでは、分社化以降（2016年度～）累計で4,303億円（平均717億円/年）の合理化を達成しています

項目		主な取り組み	金額
2012年料金改定からの更なる合理化	人件費	✓ 年収削減や人員削減、福利厚生制度の見直し、退職給付制度の見直し等によるコスト削減	1兆7,681億円
	修繕費	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタル技術を活用した保全技術の高度化等による工事・点検の中止・実施時期の見直し ✓ 関係会社等との取引における競争発注の拡大に加え、工事会社・メーカーとの協働原価改善や他電力との仕様統一による調達改革 ✓ グループ会社を含めたカイゼン施策の拡大による工事効率の向上 	1兆4,670億円
	燃料費・他社購入電力料 <small>（既存火力発電事業のJERA承継を反映）</small>	✓ 燃料価格や購入電力料の引下げといった「単価」の削減とともに、高効率LNG火力・石炭火力発電所における定期点検の期間短縮や経済性に優れる電源・卸電力取引所の活用といった「量」に関する施策によりコスト削減	1兆9,550億円
	設備投資関係費用 <small>（減価償却費）</small>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 設備の選択と集中による投資計画の抜本的な見直し ✓ 競争発注拡大や他電力等との仕様統一による調達改革、カイゼン活動による工事効率化によるコスト削減（修繕費と同様） 	3,159億円
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 子会社・関連会社や外部取引先との取引構造や発注方法の抜本的な見直しによる諸経費削減 ✓ オペレーション業務標準化や組織集中化等によるコスト削減 	1兆4,408億円

合理化の実績

総合特別事業計画（2012年5月）合理化目標額 <small>（2012～2021年度合計）</small>	3兆3,650億円
2012～2021年度合理化実績	6兆9,468億円（平均6,947億円/年）

- 電源調達費用の増加や、厳しい競争環境などの影響により、2021年度の東電EPの決算は赤字、2022年度も第1四半期時点で赤字となるなど、極めて厳しい状況となっています
- 東電EPの財務体質は年々悪化してきたところ、近年の世界的な資源価格高騰などの影響により、更に経営状況が悪化し、2022年6月末には67億円の債務超過となり、当面の対応として8月末に2,000億円の増資を受けることが決まりました
- 今後も安定的な電力供給を担うためには、調達価格・需要の両面において変動の激しい「特別高圧・高圧」のお客さま向け料金について、市場環境の変化に柔軟に対応できる体系への見直しが必要と考えております



2. 電気料金見直しの概要

- 今回の主な見直し内容は、以下の3点です

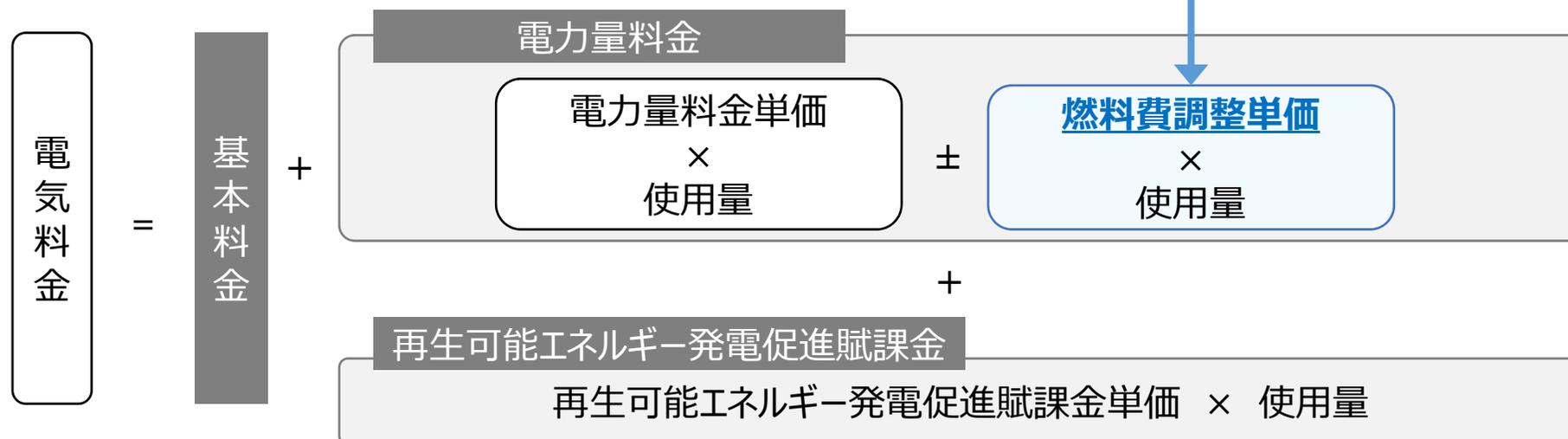
- ① 従来の燃料費調整制度に市場価格の変動を調整するしくみを新たに導入
- ② 標準メニュー単価の見直し
- ③ 託送レベニューキャップ^o制度導入等に伴う託送料金見直しの反映

- 燃料費調整制度とは、原油・LNG・石炭の燃料価格の変動を、毎月自動的に電気料金に反映するしくみです
- 原油・LNG・石炭それぞれの3カ月間の貿易統計価格にもとづいて、毎月、平均燃料価格を算定し、現行料金の前提となっている燃料価格にもとづいて設定した基準燃料価格との差分を燃料費調整単価に換算し、電気料金に反映します

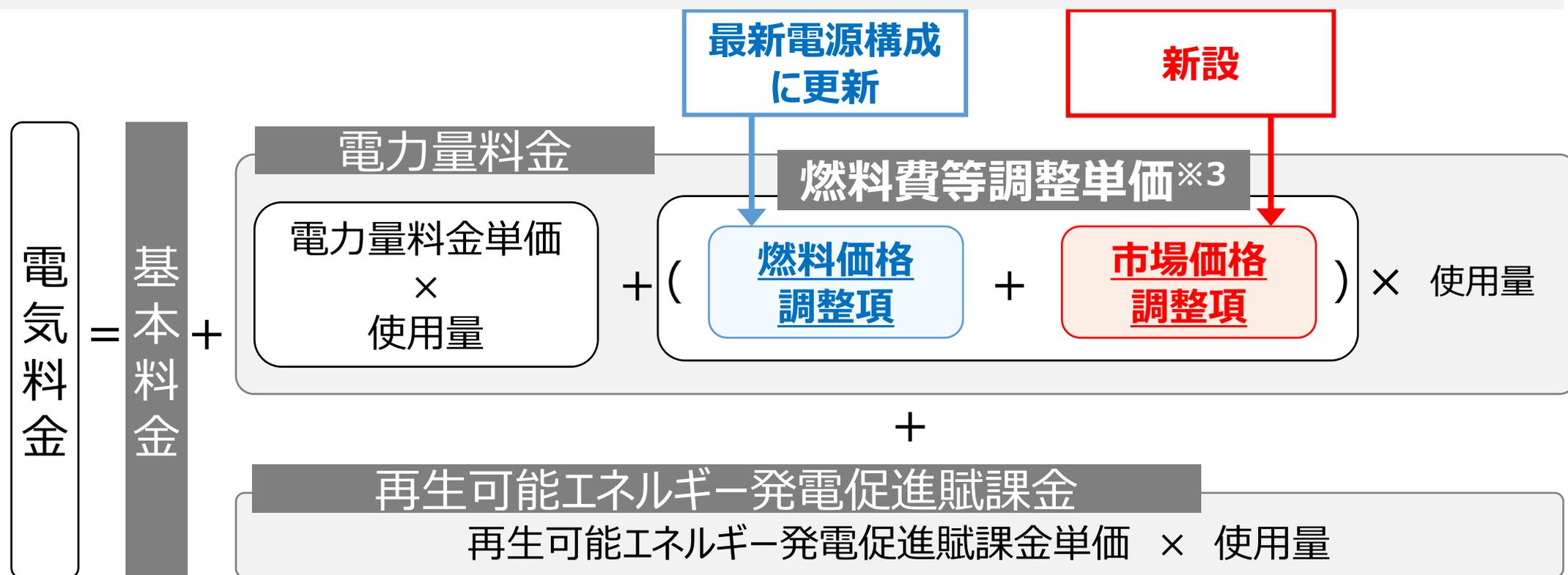
①燃料費調整制度のしくみ（イメージ）



②燃料費調整単価の電気料金への反映



- 燃料価格調整項※¹については、2012年の特別高圧・高圧の料金改定時の前提から、情勢が大きく変化していることを踏まえ、電源構成と燃料価格を最新値に置き換えます（図中青字箇所）
- 加えて、卸電力取引所におけるスポット市場価格※²の変動を電力量料金に迅速に反映させるしくみとして、市場価格調整項を新たに導入いたします（図中赤字箇所）
- 燃料価格調整項と市場価格調整項を合わせて、燃料費調整制度を燃料費等調整制度に見直します



※¹ 燃料価格調整項は、従来の燃料費調整単価に該当します

※² スポット市場価格として参照する価格は、お客さまの需要場所の属する供給区域を基に卸電力取引所が公表した値を用います。ただし、これによりがたい場合は、基準市場価格等にもとづき、東電EPが決定した値といたします

※³ 燃料費等調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。また、燃料価格調整項および市場価格調整項は端数処理いたしません

- **市場価格調整項**は、毎月の**平均市場価格**と**基準市場価格**の差額に、**基準市場単価**を乗じて算定いたします
 - ① **基準市場価格**：2021年7月～2022年6月のスポット市場価格をもとに決定した市場価格調整項における価格変動の基準値
 - ② **平均市場価格**：算定期間における全日・昼間のスポット市場価格※1の加重平均値
 - ③ **基準市場単価**：平均市場価格が1円/kWh増減した場合に発生する電力量 1 kWhあたりの変動額
 - ④ **換算係数δ1, δ2**：卸電力取引所調達電力量および市場価格取引に準ずる電力量(FIT電気買取量含む)における全日と昼間の電力量構成比

新要素

$$\text{市場価格調整項} = \left(\text{平均市場価格}^{②} - \text{基準市場価格}^{①} \right) \times \text{基準市場単価}^{③}$$

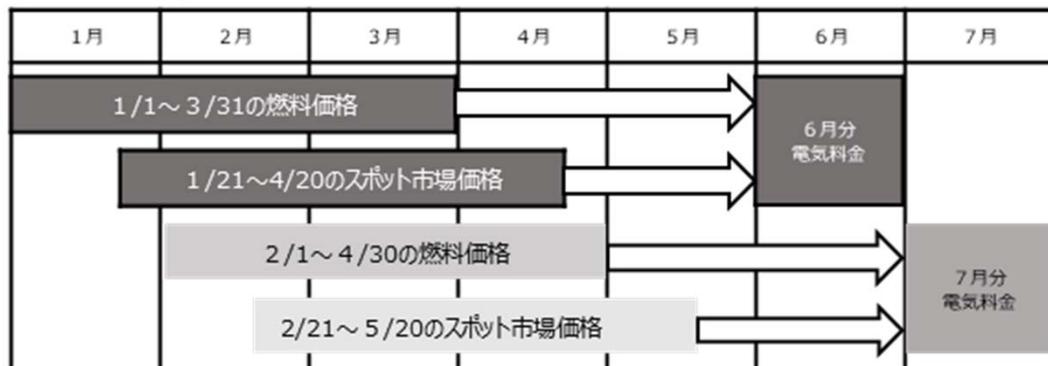
[毎月変動]
[17円44銭]
高圧 33銭7厘
特別高圧32銭8厘

$$\text{平均市場価格}^{②} = \text{全日単価} \times \text{δ1}^{④} + \text{昼間単価} \times \text{δ2}^{④}$$

XX.XX [円/kWh]
XX.XX [円/kWh]
0.6566
0.3434

換算係数(全日)
換算係数(昼間)

(イメージ図)



各月の燃料費等調整単価は、3カ月間の燃料価格およびスポット市場価格にもとづき算定し、燃料価格は2カ月後、スポット市場価格は約1カ月半後の電気料金に反映します

※1：全日のスポット市場価格は、午前0時から翌日午前0時までの単純平均スポット市場価格、昼間のスポット市場価格は、午前8時から午後4時までの単純平均スポット市場価格といたします

- 以下のとおり、燃料価格調整項の算定諸元を見直すとともに、市場価格調整項の算定諸元をお示しいたします

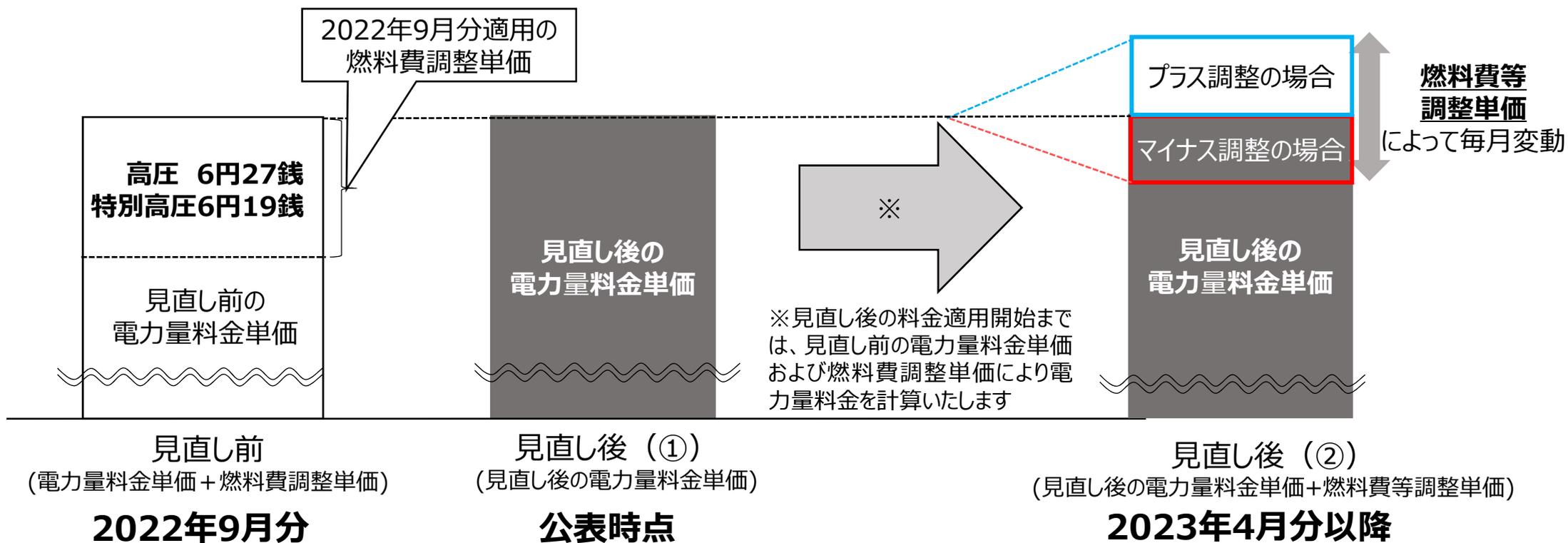
項目		見直し前	見直し後	
燃料 価格 調整 項	基準燃料価格	44,200円/kl	64,900円/kl※1	
	基準燃料単価※2	高圧	22銭4厘/kWh	15銭0厘/kWh
		特別高圧	22銭1厘/kWh	14銭5厘/kWh
	換算係数	α(原油)	0.1970	0.0033
		β(LNG)	0.4435	0.4001
		γ(石炭)	0.2512	0.6241
市場 価格 調整 項	基準市場価格	-	17円44銭/kWh	
	基準市場単価	高圧	-	33銭7厘/kWh
		特別高圧	-	32銭8厘/kWh
	換算係数	δ1（全日）	-	0.6566
		δ2（昼間）	-	0.3434

※1 2022年4～6月の貿易統計価格にもとづき算定いたします

※2 従来の基準単価に該当します

- 見直し後の電力量料金単価（燃料費等調整単価の反映前）は、見直し前の電力量料金単価（燃料費調整単価の反映前）に2022年9月分適用の燃料費調整単価を加えたものとし、公表時点では現行水準に据え置きます(図中①)
- そのうえで、燃料費等調整単価を加算し、電力量料金を計算いたします(図中②)

<見直し前後の電力量料金単価と燃料費等調整単価の影響>



2-7. 電気料金見直しの概要（お客さま影響、モデル試算）

- 今後の燃料価格、スポット市場価格の想定は、その性質上困難です
- あくまで参考値となりますが、仮に一定の条件（以下試算条件）のもと試算した料金見直しによる影響は、下表に記載のとおりです。なお、燃料価格、スポット市場価格の動向により、お客さまのご負担がさらに増えるまたは減る場合がございます

試算条件

<平均燃料価格>

2022年7月単月の貿易統計価格9桁速報値を使用

見直し前料金	88,200円/kl
試算Ⅰ～Ⅲ	82,500円/kl

- ✓ 消費税等相当額、燃料費調整額（見直し前料金）および燃料費等調整額（見直し後料金）を含みます
- ✓ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は含みません
- ✓ 力率は100%で算定しております
- ✓ 託送供給等約款の見直し影響は含みません

<平均市場価格（円/kWh）>

試算Ⅰ 32円29銭（2022年7月21日～8月20日のスポット市場価格の実績値を使用）

試算Ⅱ 50円00銭

試算Ⅲ 15円00銭

見直し前料金
（月額）

見直し後料金(月額)

試算Ⅰ(直近実績)

試算Ⅱ

試算Ⅲ

平均市場価格（円/kWh）

32円29銭

50円00銭

15円00銭

	業務用電力 中小規模のスーパー、事務所など	契約電力 150kW 月間使用電力量 33,000kWh	110	見直し後料金(月額)		
				試算Ⅰ(直近実績)	試算Ⅱ	試算Ⅲ
高圧 (電圧6kV)	高圧季節別 時間帯別電力 工場など	契約電力 1,300kW 月間使用電力量 520,000kWh	1,499	123 +12.2%	143 +30.2%	104 ▲5.3%
	特別高圧季節別 時間帯別電力A 百貨店、大規模事務所ビルなど	契約電力 4,000kW 月間使用電力量 1,600,000kWh	4,408	1,710 +14.0%	2,020 +34.8%	1,407 ▲6.1%
特別高圧 (電圧60kV)	特別高圧季節別 時間帯別電力B 工場など	契約電力 6,000kW 月間使用電力量 2,400,000kWh	6,555	5,030 +14.1%	5,960 +35.2%	4,123 ▲6.5%
				7,489 +14.2%	8,883 +35.5%	6,128 ▲6.5%

- 今回お知らせする電気料金見直しの他に、東京電力パワーグリッド（以下「東電PG」）の託送供給等約款の見直し（2021年10月1日からの料金見直し※¹および2023年4月実施予定の内容※²）を料金単価に反映する見直しを2023年4月1日から予定しております
- 具体的な料金単価は、東電PGの託送供給等約款の見直し内容等を踏まえ、改めてお知らせいたします

＜託送レベニューキャップ制度導入にともなう1kWhあたりの変動単価（見込み）※³>

	1kWhあたりの 変動単価(見込み)
高圧	42銭
特別高圧	17銭

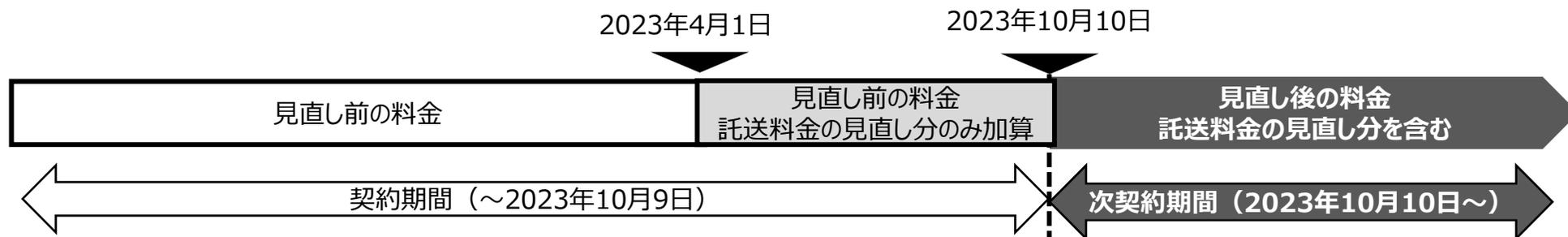
- ※¹ 2021年10月1日より、使用電力量1kWhにつき+3銭（税込）見直されております（電気事業法施行規則第45条の21の2および第45条の21の5の規定による経済産業大臣からの通知ならびに原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律附則第3条第3項の規定による積立ての終了に基づき、新たな料金が設定された）
- ※² 2023年度から導入される新たな託送料金制度「レベニューキャップ制度」（近年激甚化している自然災害や再生可能エネルギー主力電源化、レジリエンス強化など様々な環境変化に対応する観点で、一般送配電事業者が電力設備の強靱化などに必要な投資の確保とコスト効率化を両立させるための制度）の導入による見直しとなります
- ※³ 東電PGにて算定された、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則に準じた参考値（税抜）です
https://www.tepco.co.jp/pg/company/press-information/press/2022/1663498_8617.html

- 2023年4月1日以降に契約期間（料金適用期間を含みます、以下同じ）満了日を迎えるお客さまは、その次のご契約期間から電気料金の見直しをいたします（例1）
- 2022年12月31日から2023年3月31日に契約期間満了日を迎えるお客さまは、2023年4月1日以降、電気料金の見直しをいたします（例2）
- 託送レベニューキャップ制度導入等に伴う託送料金の見直しを反映した料金単価については、契約期間にかかわらず、2023年4月1日に適用いたします

※このお知らせ以降に新たに電気のご契約を開始されるお客さまは、2023年4月1日より見直し後の電気料金を適用いたします

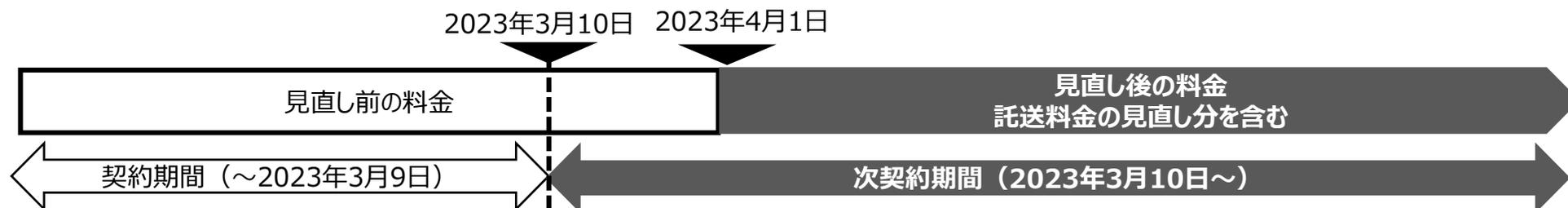
2023年4月1日以降に契約期間満了日を迎えるお客さま

（例1）契約期間満了日が2023年10月9日の場合



2022年12月31日から2023年3月31日に契約期間満了日を迎えるお客さま

（例2）契約期間満了日が2022年3月9日場合



<現在、東電EPと電気をご契約中のお客さま>

- 10月上旬から順次、郵送等でお送りする書面により電気料金等の見直しの内容についてご案内いたします
- 加えて、訪問または電話によりご説明させていただきますので、東電EPからの連絡をお待ちください
- また、お問い合わせにつきましては、専用ダイヤルを設置のうえ丁寧に対応してまいります
※専用ダイヤルは、東電EPホームページおよび上記書面により別途お知らせいたします
- なお、9月21日10時より、東電EPホームページに「特設ページ」を設置いたしますので、合わせてご確認ください
https://www.tepco.co.jp/ep/corporate/plan_h/minaoshi.html

※料金見直しに起因して、お客さまが東電EPとの電気需給契約を廃止される場合においては、解約精算金は申し受けません

<東電EPへ契約の切り替えをご希望のお客さま>

- 現在、他の小売電気事業者または東電PGと電気のご契約中のお客さまが、2023年4月以降、東電EPとの契約への切り替えをご希望される場合につきましては、本日以降、見直し後の内容にて協議を再開させていただきます（なお、2022年度期中に東電EPとの契約への切り替えをご希望される場合、2022年度末までは市場連動型の料金メニューでのご契約となりますので、ご承知おきください）
- 具体的なお申込みの方法や必要書類等につきましては、10月中旬に東電EPホームページにてご案内する予定です。お申込み内容を順次確認のうえ、東電EPからの供給の意思表示をもって契約成立とさせていただきます。準備が整うまでお待ちいただきますようお願いいたします

3. お客様まご負担軽減へ向けた取り組み

- 今夏は、多くのお客さまに省エネ・節電に関わる各種プログラムにご参加いただき、感謝申し上げます

(法人向け)

- 新たなデマンドレスポンス（以下「DR」）メニューを設定し、約1万件のお客さまにご加入いただきました。以前よりご加入していただいているお客さまを含め、6月下旬の需給ひっ迫時など、約1,700万kWhのDRにご協力いただきました

(ご家庭向け)

- 7月から「TEPCO省エネプログラム」を展開しています。節電チャレンジには、約33万人※¹の方にご参加いただき、ポイントを獲得された参加者の想定累計節電量は約180万kWh ※²となっております

※1 9/11時点
※2 9/1までの集計

TEPCO 省エネプログラム 2022

楽しく省エネに取り組むためのプログラムを実施中！
ぜひご参加ください！

詳細はこちら！

プログラム 1 あなたはどれだけ節電できる？
節電チャレンジ2022
対象時間帯の節電量に応じて、
節電ポイントをプレゼント

キャンペーン期間：2022年7月1日（金）～ 2023年3月31日（金）

1kWh節電すると、5節電ポイント以上

節電チャレンジの対象時間帯の節電量に応じて、
節電ポイントを差し上げます。
※1節電ポイント=1くらしTEPCOポイントへ換算します。ポイント付年には上限があります。

節電ボーナス
0.01kWh以上の節電に初めて成功した
お客さまには、ボーナスとして
100節電ポイントを差し上げます。

さらに 節電チャレンジ2022への参加で、条件を満たすと
国や東京都からの特典がもらえる!!

2,000ポイントがもらえる
の節電プログラム実施中!!
申込期間：2022年12月31日（土）まで

500円相当の特典がもらえる
の節電プログラム実施中!!
申込期間：2022年10月31日（月）まで

※1 冬季期間（2022年12月1日～2023年3月31日予定）の節電チャレンジへの参加や個人情報の補助金事業の承継関係への提供等に同意いただくことが必要です。 ※2 東京都に当社活動拠点がありません。

【参加条件】以下のすべての条件を満たすお客様
■「くらしTEPCO web」にメールアドレスをご登録済みかつ「TEPCO」からのご案内を希望する」をご選択いただいた方 ■スマートメーター設置の方 ※参加・申込手続は右上の二次元バーコードからご確認ください。

（対象の電気料金プラン）
●スタンダードS/L/A ●プレミアムS/L ●スマートライフS/L ●スマートライフプラン ●くらし上季S/L/A ●夜12 ●夜12 ●アリアエナジー100 ●動力プラン ●TEPCOプレミアムプランforエアロテック ●TEPCOスマートライフプランforエアロテック ●従量電灯A/B/C ●低圧電力 ●おトクナイト ●おトクナイト10 ●電化上手 ●深夜電力 ●深夜電力 マスコ ●深夜電力 専用 ●第2深夜電力 ●ピークシフトプラン ●高圧高負荷契約(電灯) ●高圧高負荷契約(動力) ●TEPCOプレミアムプラン for S/B, TEPCOプレミアムS for S/B, TEPCOプレミアムL for S/B

プログラム 2 わたしの省エネ行動宣言 好評実施中!
省エネ行動を宣言いただくだけで20くらしTEPCOポイント/回をプレゼントします。
さらに1,000ポイント当たる抽選も毎月実施中!

*プログラムへの参加条件は右上の二次元バーコードからご確認ください。詳細はホームページでご確認ください。

省エネ情報ホームページでは 節電に関する便利な情報を提供しています。

省エネ情報

ご家庭ですぐに始められる省エネ術や
TEPCOが提案する電化のくらしなどを
ご紹介します!

家電王・中村剛が監修した誰にも手軽にできる
「電気省エネ術」や省エネに活かせる
「くらしTEPCO web」の活用方法などをわかりやすく紹介します。

「使い方」と
「機器選び」で省エネ!
電気の省エネ術一覧

2002年『TVチャンピオン』の
スーパー家電選手権で優勝した
家電王・中村剛が省エネに活かせる
家電の使い方や機器の選び方などを図解や
動画などでわかりやすく解説します。

「くらしTEPCO web」のログインや、各種キャンペーンで
貯めることができる「くらしTEPCOポイント」の貯め方や、
獲得したポイントの履歴を確認することができます。

（プログラム参加対象の電気料金プラン） ●スタンダード S/L/A ●スタンダードプラン ●プレミアム S/L ●スマートライフ S/L ●くらし上季 S/L/A ●夜12 ●夜12 ●アリアエナジー 100 ●TEPCO プレミアムプラン for エアロテック ●TEPCO スマートライフプラン for エアロテック
（現在特約で加入の電気を対象としている電気料金プラン） ●スタンダード S/L/A ●スタンダードプラン ●スマートライフプラン ●おトクナイト ●おトクナイト10 ●電化上手 ●深夜電力 ●深夜電力 マスコ ●深夜電力 専用 ●第2深夜電力 ●ピークシフトプラン ●高圧高負荷契約(電灯) ●高圧高負荷契約(動力) ●TEPCO プレミアムプラン for S/B ●TEPCO プレミアムS for S/B ●TEPCO プレミアムL for S/B

3-2. 今冬の省エネ・節電支援の取り組み（法人向け）

- 今冬において、省エネ・節電を促進するプランの新設や空調設備の洗浄サポート等のご支援を行い、お客さまの電気料金のご負担軽減に取り組めます
- 国の補助事業*¹とも協調して取り組むことで、2022年度通年（2022.7～2023.3）で28億kWh*²の節電を目指してまいります

*1 経済産業省「電気利用効率化促進対策事業」 *2 家庭用（24ページ）も含めた今年度の節電効果

<2022年度冬季省エネ・節電支援施策概要>

支援施策	内容
エナジーダイエットプラン	お客さまに実施いただいた節電量に応じて割引を行う節電促進プラン
空調設備の洗浄サポート	お客さまに継続して節電効果を高めていただくためのご支援策として、業務用エアコンの洗浄費用の一部を当社がサポート
エネルギーマネジメント	電気を効率的にご使用いただくため、使用電力量の見える化を可能とする設備の導入をサポート

<ご負担軽減策のモデルケース>

<ご負担軽減策のモデルケース>			節電による 電気料金低減* ¹	節電プラン 割引（月間）* ²	空調洗浄支援額 （万円）* ³
高圧 （電圧6kV）	業務用電力 中小規模のスーパー、事務所など	契約電力 150kW 月間使用電力量 33,000kWh	▲4万円	▲1万円～	3～4.5万円
特別高圧 （電圧60kV）	特別高圧季節別 時間帯別電力B 工場など	契約電力 6,000kW 月間使用電力量 2,400,000kWh	▲286万円	▲66万円～	

※1 5%の節電した場合のお客さまの電気料金低減効果を9月分の電気料金（燃料費調整額・再エネ賦課金含む）により試算

※2 割引単価5.50円/kWhの場合。市場状況に応じて単価は上乘せ

※3 室外機1台、室内機2台を洗浄した場合

- 「TEPCO省エネプログラム2022」を拡充します。節電を実施していただき、前年同月の電気使用量と比較し、節電電力量に応じてポイントを進呈する取り組みを新たに開始します
- また、節電の効率を高める施策として、ご家庭のエアコン洗浄を支援するキャンペーンを実施します

<2022年度冬季省エネプログラム施策概要>

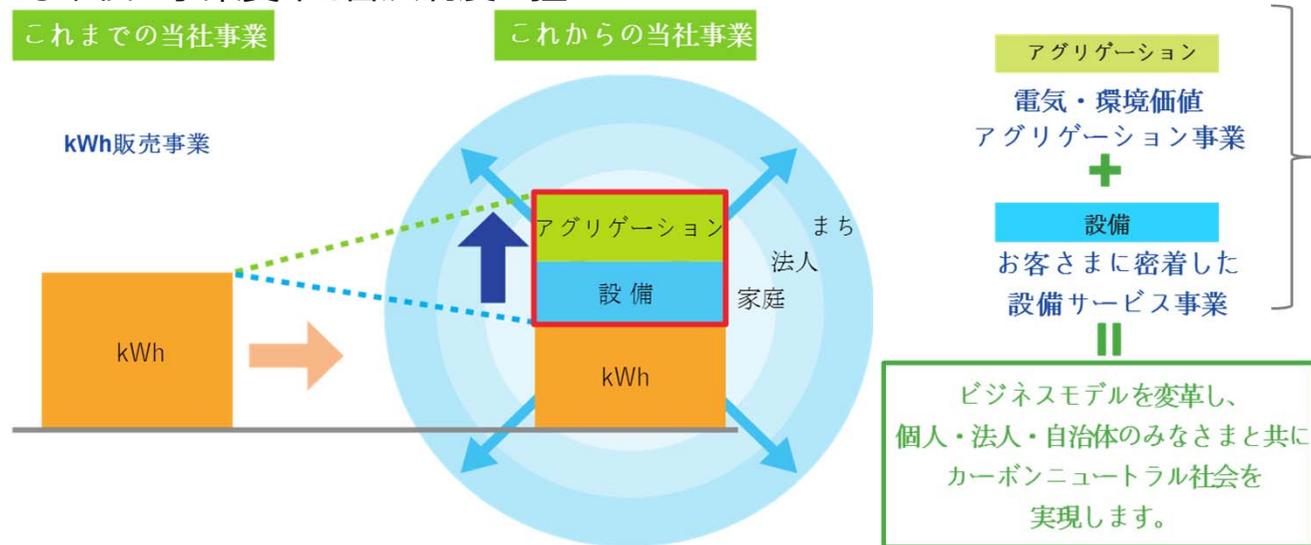
支援施策		内容
節電チャレンジ	①	東電EP指定の時間帯に節電にご協力いただいた場合、節電した電力量に応じてポイントをご進呈 ・節電量1kWhあたり5ポイント以上 ・節電量0.01kWh以上を達成した場合、初回成功特典として100ポイント 【実施期間：2022年7月1日～2023年3月31日】
	NEW ②	お客さまご自身の前年同月の電気使用量と比較し、3%以上の節電にご協力いただいた場合に、毎月40ポイント以上をご進呈 【実施期間：2022年12月分～2023年3月分の電気料金算定期間】
NEW エアコンお掃除 キャンペーン		ご家庭での節電を支援するキャンペーンを実施 専用のWEBページよりお申込みいただくと、対象となるエアコン洗浄サービスの利用金額を通常価格より30%オフでご提供 ※台数に制限なし 【実施期間：2022年10月3日～2023年1月31日】

※各支援施策の詳細は東電EPホームページで順次お知らせいたします

※2022年7月より実施している「わたしの省エネ行動宣言」は、2022年11月30日をもって終了いたします

- 2023年度から、お客さまの電気料金のご負担を軽減する施策として、お客さまとともに、カーボンニュートラル社会の実現に資する機器等の導入支援を実施いたします。今年度中の早期導入も視野に検討し、詳細は改めてお知らせいたします
- 2024年度までに、販売電力量の約3%にあたる60億kWhの節電を目指し、東電EPからお客さまへご提案してまいります

<当社が考える今後の事業変革と普及制度の狙い>



<お客さまメリット>

- ✓ 省エネ・節電により、エネルギーコストが低減いたします
- ✓ 将来に向けた環境価値やDRリソース等、お客さま設備が更なる付加価値を生み出すご支援をいたします

<提案モデルケース>

カーボンニュートラル社会の実現に資する機器を選定し、導入支援策をご提案（検討事例）

<p>ご家庭のお客さま</p>	<p>・太陽光発電 ・高効率給湯器 ・蓄電池システム 等</p>	<p>✓ エネカリプラス新規ご契約時に、サービス費用の一部を支援 ✓ 蓄電池システムを追加することで更に支援を上乗せ</p>	
<p>法人のお客さま</p>	<p>業務用電力 中小規模のスーパー、事務所など</p> <p>特別高圧季節別 時間帯別電力B 工場など</p>	<p>・太陽光発電、蓄電池 ・空調・給湯熱源機 ・冷凍・冷蔵ショーケース ・高効率モーター ・回転機器(ポンプ・ファン等) ・エネルギーマネジメント 等</p>	<p>✓ 左記の設備機器等のうち、高効率等と選定した機器について、更新費用の一部をご支援 ✓ 国、自治体等の補助事業もあわせてご提案 ✓ DR契約加入でさらなるメリットをご提案</p>

- エネルギーセキュリティや電力の安定供給を確保する観点から、低廉で安定的な原子力発電の早期再稼働は重要であり、取引所調達等価格の抑制・安定化、取引所調達等の抑制という観点からも原子力の活用は有効な手段ですが、未だ具体的な再稼働時期は見通せていない状況にあります
- 一方、原子力発電を全く織り込まず、高騰する燃料価格や取引所調達等価格全てをお客さまに転嫁することはできないことから、料金算定期間の2023年度において柏崎刈羽原子力発電所7号機の稼働を75%織り込みます
- 再稼働時期については、現時点で具体的にお示しできるものはなく、あくまで料金算定上の原子力の織り込みとなります。引き続き、柏崎刈羽原子力発電所について原子力規制庁の追加検査に対応するとともに、安全に最善を尽くしながら取り組んでまいります

<原子力を織り込んだ料金見直しイメージ>

